

# 一般質問 主な質問と答弁

## 循環型社会の形成

### 廃棄物を循環資源として適切に再生利用 資源の地産地消に取り組み

吉田 淳基

(自由松風会)

**質問** 本市で廃棄された資源が形を変え、再び製品となり本市に戻って活用される「資源の地産地消」は、循環型社会の形成に向けた取り組みとして非常に有効である。本市で回収された商品プラスチックの一部が再生利用されている「かながわりサイクル認定製品」を市として購入し、使用をふやしていくべきと考えるが、見解を聞きたい。

**答弁** 持続可能な循環型社会を形成するためには、製品が廃棄物になることをできる限り抑制し、循環資源として適切に再生利用することにより、天然資源の消費をできる限り抑え、環境負荷の低減に取り組むことが重要と考えている。この考えのもと、本市では環境負荷の低減に資する製品や

役務などの調達を総合的かつ計画的に推進するための基本的事項を定めた「藤沢市グリーン購入方針」を策定している。

この方針では、物品購入、公共工事や業務委託などで、環境配慮物品を優先的に購入することを原則としており、かながわりサイクル認定製品についても対象物品となっている。

資源の地産地消については、ごみの分別に対する市民の意識向上という観点から、有意義な取り組みであること認識しており、これを具体的な形で実践していくことは、結果として本市の豊かな自然環境を次の世代に引き継ぐためにも有効であると考えている。

今後、環境への負荷が少なく、持続的な発展が可能な循環型社会の構築を図る施策を幅広く展開する中



収集コンテナの一部で使用されている「かながわりサイクル認定製品」

制度の実績と、今後の普及策について聞きたい。

**答弁** 太陽光発電システムに対する補助制度は、平成十五年に創設し、二十四年度までの十年間で千三百八十九件の補助を行っている。今後の普及策については、家庭用燃料電池システム「エネファーム」とのダブル発電での設置の需要がふえている状況があるため、エネファームの普及を進めることにより、太陽光発電システムの普及拡大につなげていきたい。

**質問** 環境行動都市として自然エネルギーの地産地消を進めるためにも、エネファームに対する補助をふやしていくべきと考えるが、現在の補助制度の申請状況

と、今後の市の方針について聞きたい。



補助制度により普及を進めている太陽光発電システム

**答弁** エネファームは、都市ガスなどから水素を取り出して電気をつくるため、環境負荷が低いことから、補助額は一件につき五万円、補助枠については百件を設定していたが、予想以上に申請が出されている。

**質問** 今後、急増が予想される介護給付の自治体負担や医療費を抑制するために、介護予防や健康づくりなどの取り組みが欠かせないと考える。本市の介護予防事業について、どのように分析しているのか聞きたい。

**答弁** 二次予防事業への参加促進に関する取り組みなどについて聞きたい。

二次予防事業の対象者は、高年齢化の進展に伴い、年々増加すると考えており、現在二次予防事業の内容は、国の社会保障審議会介護保険部会における制度改正の検討の中で変更が議論されている。そのため、今後の動向を注視するとともに、来年度に策定予定の次期「藤沢市高齢者保健福祉計画」の中で検討を行い、参加者の向上を図っていく。

**質問** 二次予防事業への参加促進に関する取り組みなどについて聞きたい。

**答弁** 二次予防事業への参加促進に関する取り組みなどについて聞きたい。

ため、二百四十件に拡大して、申請の受付を行っている。今後、さらに申請件数の増加が予想されるため、二十六年年度予算については、さらに補助枠を拡大する方向で検討を進めている。

**介護の二次予防事業 参加促進を図る**

**松下 賢一郎** (藤沢市公明党)

今後、急増が予想される介護給付の自治体負担や医療費を抑制するために、介護予防や健康づくりなどの取り組みが欠かせないと考える。本市の介護予防事業について、どのように分析しているのか聞きたい。

### 柄沢地区の人口増加に対応 新規路線バスの運行 交通利便性の向上を目指す

土屋 俊則

(日本共産党藤沢市議会議員団)

**質問** 市民にとって不可欠な生活の足として、バス網が整備されて公共交通網が細かく広がる必要がある。今回、柄沢地区に新たな路線バスが運行されることだが、その経過について聞きたい。

**答弁** 柄沢特定土地画整理事業の進捗に伴い、人口増加が進んでいることか

ら、柄沢地区の交通利便性の向上を図るため、新規路線バスの導入や既存バス路線の再編に向け、交通事業者との協議を進めてきた。平成二十四年度末には、新規路線バスの運行を想定していた道路の整備時期の見通しが立ったことから、交通事業者との具体的な協議を開始した。

この中で、藤沢警察署と交通規制協議などを進めるとともに、周辺自治会の協力を得ながら、新設バス停の隣接地権者との調整などを行ってきた。

その結果、市と交通事業者との間で新規路線バスの導入に向けた合意に至り、二十六年一月中旬から運行が開始される予定となった。

**質問** 新たに運行される路線のうち、藤沢駅北口と柄沢地区を循環する路線の概

くりについては、地域コミュニティ

の活性化

の促進

の向上

**市民センター・公民館 地域づくりの拠点に**

**原田 伴子** (アクティブ藤沢)

市に対して提言を行う

また、自治会・町内会

の連携

の強化

バス停の場所については、柄沢特定土地画整理事業区域内に四カ所、県道小袋谷藤沢線沿いに二カ所、横須賀水道道沿いに四カ所の合計十カ所を予定している。

その取り組みに当たっては、本庁関係各課とのより一層の連携、協力体制を図る中で、地域との情報共有に努め、地域づくりの拠点として役割を果たしていきたいと考えている。

**胃がんリスク検診 導入の検討状況は**

**武藤 正人** (藤沢市公明党)

日本人の胃がんの

増加

ち、九割以上がピロリ菌の感染によるものといわれている。簡単な検査でピロリ菌感染の有無が確認できる胃がんリスク検診(ABC検診)を導入することが、胃がんの早期発見、早期治療につながる。ABC検診の導入について、現在どのような検討が進められているのか聞きたい。

**答弁** ABC検診は、採血のみの検査で身体への負担が少ないことから、藤沢市医師会などと導入の検討を進めている。他市の実績などから、受診対象者は四十歳以上で五歳刻み七十歳までの方とし、個別に受診券を送付して、各自が実施指定医療機関に予約をして検診を受ける方法を検討している。また、自己負担額は、検診にかかる費用の三割程度を目途としている。導入した場合の受診率は、

者に対して市職員や地域包括支援センターから参加勧奨を行い、二十五年年度については、具体的に事業の日程を載せた案内を、開催する時期や地域に合わせて送付することで、自発的な参加の申し込みにつなげていく。

二次予防事業対象者は、高年齢化の進展に伴い、年々増加すると考えており、現在二次予防事業の内容は、国の社会保障審議会介護保険部会における制度改正の検討の中で変更が議論されている。そのため、今後の動向を注視するとともに、来年度に策定予定の次期「藤沢市高齢者保健福祉計画」の中で検討を行い、参加者の向上を図っていく。

市民への周知は、全戸に配布している成人検診のお知らせ、広報ふじさわ、市ホームページ、検診受託医療機関におけるポスターの掲示、リーフレットの配布により行う。また、講演会でも周知を図っていく。

課題としては、この検診は、胃がんを直接発見する検査ではなく、将来的に胃がんになるリスクを判定する検査であることを受診者に正確に理解してもらうことが重要で、市と検診受託医療機関の連携による受診者のフォロー体制が必要となることなどが挙げられる。

(※1) 介護予防における一次予防・・・活動的な状態にある高齢者を対象に、生活機能の維持・向上を目指す取り組み。  
(※2) 介護予防における二次予防・・・要支援・要介護状態になるリスクが高い高齢者を早期発見し、早期対応により状態を維持・改善し、要支援・要介護状態となることを遅らせる取り組み。